

図表索引

第Ⅰ部 労働経済の推移と特徴

第1章 一般経済の動向

第1-(1)-1図	GDPの推移	7
第1-(1)-2図	GDPギャップ等の推移	7
第1-(1)-3図	企業の業況判断D.I.の推移	8
第1-(1)-4図	企業の経常利益の推移	9
第1-(1)-5図	鉱工業生産指数の推移	10
第1-(1)-6図	設備投資額等の推移	11
第1-(1)-7図	企業倒産の状況	12
第1-(1)-8図	個人消費の推移	14
第1-(1)-9図	消費者態度指数等の推移	14
第1-(1)-10図	消費者物価指数の伸び率の推移	16
第1-(1)-11図	消費者物価指数（総合）の伸び率に対する財・サービス分類別寄与度	16
第1-(1)-12図	輸入物価指数、国内企業物価指数、消費者物価指数の伸び率の推移	17

第2章 雇用情勢の動向

第1-(2)-1図	求人倍率と完全失業率の推移	18
第1-(2)-2図	男女別・年齢階級別でみた完全失業率の推移	19
第1-(2)-3図	男女別でみた完全失業者数の推移	20
第1-(2)-4図	求職理由別・年齢階級別でみた完全失業者数の推移	20
第1-(2)-5図	失業期間別・年齢階級別でみた完全失業者数の推移	21
コラム1-(1)-1図	均衡失業率と需要不足失業率の推移	22
第1-(2)-6図	新規求人倍率と有効求人倍率の推移	23
第1-(2)-7図	正社員の新規求人倍率と有効求人倍率の推移	23
第1-(2)-8図	産業別・企業規模別でみた雇用人員判断D.I.の推移	24
第1-(2)-9図	雇用形態別でみた人手不足の状況	25
第1-(2)-10図	新規求人数と有効求人数の推移	26
第1-(2)-11図	産業別・就業形態別でみた新規求人数の推移	27
第1-(2)-12図	労働力人口と非労働力人口の推移	28
第1-(2)-13図	男女別・年齢階級別でみた労働力率の推移	29
第1-(2)-14図	新規求職申込件数と有効求職者数の推移	30
第1-(2)-15図	正社員とパートタイム労働者の新規求職申込件数と有効求職者数の推移	30
コラム1-(2)-1図	2000年以降の労働投入量の推移	31
コラム1-(2)-2図	2000～2025年の労働投入量の変化率	32
第1-(2)-16図	労働力に関する主な指標の推移	33
第1-(2)-17図	産業別でみた雇用者数の推移	34
第1-(2)-18図	雇用形態別でみた雇用者数の推移	35
第1-(2)-19図	男女別・現職を選択した理由別でみた非正規雇用労働者数の動向	36
第1-(2)-20図	不本意非正規雇用労働者の人数と割合の推移	37
第1-(2)-21図	年齢階級別でみた不本意非正規雇用労働者割合の推移	38
第1-(2)-22図	転職者数の推移	39
第1-(2)-23図	正規雇用労働者から正規雇用労働者への転換	39
第1-(2)-24図	非正規雇用労働者から正規雇用労働者への転換	40
第1-(2)-25図	障害者雇用の概観	42
第1-(2)-26図	障害者雇用の法定雇用率の達成状況	43
第1-(2)-27図	外国人労働者数等の概観	45
第1-(2)-28図	高校・大学等の新規学卒者の就職（内定）率の推移	46
コラム1-(3)-1図	初めて正社員として勤務した会社の選択に当たり重視した事項（複数回答可）	47
コラム1-(3)-2図	事業所の若年正社員の定着のための取組の推移（複数回答可）	48
コラム1-(3)-3図	新規学卒者の賃金の推移	49
コラム1-(3)-4図	新卒採用計画の推移	50

コラム 1-(3)-5 図	大学生・大学院生対象の求人倍率の推移	50
---------------	--------------------	----

第3章 労働時間・賃金等の動向

第1-(3)-1 図	月間総実労働時間の推移	52
第1-(3)-2 図	産業別でみた月間総実労働時間の推移	52
第1-(3)-3 図	就業形態別でみた月間総実労働時間の推移	53
第1-(3)-4 図	男女別でみた月間総実労働時間の推移	53
第1-(3)-5 図	週60時間以上就労雇用者の状況	54
第1-(3)-6 図	年次有給休暇の取得率	55
第1-(3)-7 図	就業形態別でみた現金給与総額の推移	57
第1-(3)-8 図	パートタイム労働者の時給の推移	57
第1-(3)-9 図	名目賃金（現金給与総額）の前年比、前年同月比の寄与度分解	58
第1-(3)-10 図	産業別でみた現金給与総額の推移	58
第1-(3)-11 図	事業所規模別でみた現金給与総額の推移	59
第1-(3)-12 図	所定内給与と所定外給与の変動率	60
第1-(3)-13 図	特別給与の変動率	61
第1-(3)-14 図	実質賃金（年次）の推移	63
第1-(3)-15 図	実質賃金（月次）の推移	64
第1-(3)-16 図	実質賃金（前年比、前年同月比）の寄与度分解	64
第1-(3)-17 図	資本金規模別でみた労働分配率の推移	66
第1-(3)-18 図	産業別でみた労働分配率の推移	66
第1-(3)-19 図	賃上げ集計結果の推移	68
第1-(3)-20 図	一人当たり平均賃金の改定額と改定率の推移	69
第1-(3)-21 図	一人当たり平均賃金を引き上げる企業の割合の推移	71
第1-(3)-22 図	夏季・年末一時金妥結状況の推移	72
第1-(3)-23 図	労働組合員数と推定組織率の推移	74

第Ⅱ部

A I 等技術革新が進む中での労働市場の現状と課題

第1章 A I の進化は経済成長につながるか

第2-(1)-1 図	GDP 成長率の推移	79
第2-(1)-2 図	I T 投資の変化率	81
第2-(1)-3 図	企業の収益等と投資に関する推移	81
第2-(1)-4 図	I T 投資とGDP の関係	82
第2-(1)-5 図	A I 技術の進化速度	84
第2-(1)-6 図	企業におけるインターネット利用率とA I 利用率	85
第2-(1)-7 図	個人におけるA I 技術の活用の普及速度	85
第2-(1)-8 図	企業・個人の生成A I 利用率の国際比較	86
第2-(1)-9 図	ソフトウェア投資比率の推移	88
第2-(1)-10 図	企業規模別、産業別、業種別でみたA I 利用の状況	88
第2-(1)-11 図	都道府県別、性年代別でみたA I 利用の状況	89
第2-(1)-12 図	I T 投資と人的資本投資の変化率の比較	91
第2-(1)-13 図	米国の経営戦略と人材戦略の連携状況	91
第2-(1)-14 図	我が国の経営戦略と人材戦略の関係	92
第2-(1)-15 図	企業訓練や労働者の自己学習による効果	93
第2-(1)-16 図	A I に関する企業訓練等の国際比較	94
コラム 2-(1)-1 図	(1) ～ (4) 人的資本投資はなぜ進まないのか	96
コラム 2-(2)-1 図	リ・スキリングを行わない理由	98
コラム 2-(2)-2 図	リ・スキリングの効果	98

第2章 A I の進化による労働市場への影響

第2-(2)-1 図	A I 技術の発展による労働需給に関する先行研究	101
第2-(2)-2 図	A I 導入前期とA I 導入期の労働投入量等の変化	102
第2-(2)-3 図	就業者に占めるホワイトカラー・ブルーカラー割合	104

第2-(2)-4図	就業者に占める職種グループ割合の比較	106
第2-(2)-5図	有効求人倍率と雇用人員判断D.I.	108
第2-(2)-6図	ホワイトカラー・ブルーカラー別でみた有効求人倍率の推移	108
第2-(2)-7図	職種グループ別でみた有効求人倍率の推移（管理・専門職、事務職）	109
第2-(2)-8図	職種グループ別でみた有効求人倍率の推移（生産工程職、現場職）	109
第2-(2)-9図	職種別でみた賃金の変化率（ホワイトカラー、ブルーカラー、管理・専門職、事務職、現場職、生産工程職）	111
第2-(2)-10図	職種別賃金の推移（全体、職業小分類抜粋）	111
第2-(2)-11図	理系人材の国際比較	112
コラム2-(3)-1図	企業属性別でみた省力化の実施割合	114
コラム2-(3)-2図	省力化の取組がもたらす便益について	115
コラム2-(3)-3図	省力化の取組が業務遂行などに与える影響について	116
コラム2-(4)-1図	(1)～(3) 女性の労働時間をめぐる現状について	117
コラム2-(4)-2図	女性の無償労働時間	118
コラム2-(4)-3図	男性の年間所得・労働時間・家事育児時間が変化した場合の女性の就業確率変化	119

第3章 AIの進化による人材育成の課題

第2-(3)-1図	大学における理系学部の割合	121
第2-(3)-2図	専攻分野別でみた所得分布	122
第2-(3)-3図	教育体系と企業のニーズの合致度	123
第2-(3)-4図	(1)(2) 社会人の学び直し割合	124
第2-(3)-4図	(3) 社会人の学び直し割合	125
第2-(3)-5図	能力スコアの国際比較	126
第2-(3)-6図	リ・スキリングを行わない理由	127
第2-(3)-7図	専門学校等と大学数の比較	129
第2-(3)-8図	専門学校・専門学科高校の生徒数の推移	129
第2-(3)-9図	専門学校・専門学科高校の地域別分布	130
第2-(3)-10図	専門学校卒業者の地元就職割合	130
第2-(3)-11図	専門学校卒業者の就職分野	131
第2-(3)-12図	現場職転職者の前職職業別割合	132
第2-(3)-13図	ホワイトカラー職からブルーカラー職への転職による年収変化	133
第2-(3)-14図	学歴別賃金の推移	133
第2-(3)-15図	現場人材のリ・スキリングによる賃金上昇幅	135
第2-(3)-16図	現場職を就職先として検討する要因	135
第2-(3)-17図	AIのスキル別でみた労働生産性への効果	137
第2-(3)-18図	属性別でみたメタスキルの保有割合	138
第2-(3)-19図	メタスキル有無別でみたリ・スキリング実施割合	139
第2-(3)-20図	メタスキルと賃金	141
コラム2-(5)図	(1)「みんなの労働ナビ」トップページ	142
コラム2-(5)図	(2) ハローワークの求人・賃金の動向	142
コラム2-(5)図	(3) 職業情報の例	143
コラム2-(5)図	(4) 複数の企業を比較して職場情報を確認できる	144
コラム2-(6)-1図	米国における不完全雇用割合	145
コラム2-(6)-2図	米国における大学での専攻別の不完全雇用割合	145

付属統計図表索引

付1-(1)-1図	経常利益の寄与度分解（大企業非製造業）	149
付1-(1)-2図	仕入価格D.I.と販売価格D.I.の推移	149
付1-(2)-1図	年齢階級別でみた就業者に占める雇用者割合の推移	150
付1-(2)-2表	年齢階級別でみた人口に占める正規雇用者の割合の推移	150
付1-(3)-1図	賃金の改定の決定にあたり最も重視した要素	151
付1-(3)-2図	改定後の賃金支給開始時期（2025年）	151
表①：IT導入期とIT定着期の実質GDPとIT投資		153
表②：人的資本グループごとの実質GDPとIT投資		154